

各 位

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
 代表者名 代表取締役社長 丸山 治昭
 (コード番号: 2351 東証マザーズ)
 本社所在地 埼玉県川口市飯塚 1 丁目 18 番 8 号
 問合せ先 取締役 青木 邦哲
 電話番号 (048) 259-5111 (代表)
 (URL <http://www.asj.ad.jp>)

1. 業績

(1)平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	181	212	17.4	739
営業利益	37	39	4.9	191
経常利益	37	39	3.0	189
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	25	26		108
総資産	1,018	1,004	1.4	1,022
株主資本	822	749	8.9	807

(2) サービス別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
インターネットサーバサービス事業	181	100.0	199	93.6	9.9	739	100.0
ホスティングサービス	178	98.2	190	89.7	7.3	718	97.2
インターネットグループウェアサービス	3	1.8	8	3.9	150.2	20	2.8
デジタルコンテンツ事業			13	6.4			
合計	181	100.0	212	100.0	17.4	739	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	9	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	27	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	75	130
現金及び現金同等物の第 1 四半期末(期末)残高	630	526	620

2. 業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、イラク情勢問題等により、依然として不透明感の強い状況が続いているものの、個人消費や企業の生産活動の底堅さが増し、先行きに若干明るい兆しが見え始めております。

そのような経済状況のもと、インターネット業界につきましては、平成 16 年 2 月現在におけるインターネット利用者が前年同期末と比較して 11.3%増となる 6,284 万 4 千人となり、わが国の人口に対する普及率は 49.3%と総人口の約半数をカバーするに至り（インプレス社「インターネット白書 2004」）、インターネット業界においては今後もさらなる発展が望めるものと考えております。

当第 1 四半期連結会計期間における当社グループの事業活動としましては、ホスティングサービスならびにインターネットグループウェアサービスの両方においてインターネット広告を中心とした広告宣伝活動を実施し、第 2 四半期以降において提供する予定であるサービスについての積極的な研究開発活動を実施して参りました。その結果、ホスティングサービスにおける当第 1 四半期の純増顧客件数は 553 件（前年同期比 637.3%増）となり、また、インターネットグループウェアサービスにおける当第 1 四半期の純増顧客件数は 69 件（前年同期比 392.9%増）となりました。

また、平成 16 年 4 月 27 日に発表いたしましたとおり、第三者割当増資により、平成 16 年 5 月 28 日付でデジタルコンテンツの企画制作会社である株式会社リーフ・アド・プランニングを子会社化したことにより、同社の財政状態及び経営成績は、当連結会計期間より連結業績に含まれております。

それらの事業活動の結果、当第 1 四半期連結会計期間における売上高は、212,961 千円と前年同期と比べて 31,584 千円（17.4%）の増収となりました。利益面につきましては、グループ全体で徹底的なコスト管理を実施した結果、営業利益は 39,609 千円と前年同期と比べて 1,844 千円（4.9%）の増益となり、経常利益は 39,074 千円と前年同期と比べて 1,125 千円（3.0%）の増益となりました。

しかしながら、平成 16 年 4 月 27 日に発表いたしましたとおり、株式会社リーフ・アド・プランニングの子会社化により発生した連結調整勘定（40,389 千円）につきまして、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であることから、発生時に一時償却をした結果、当第 1 四半期純損失につきましては、26,757 千円（前年同期第 1 四半期純利益 25,755 千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第 1 四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払 40,014 千円、投資有価証券の取得による支出 29,249 千円、配当金 25,951 千円の支出及び連結子会社の借入金 49,900 千円の全額を返済したことなどから、前連結会計年度末に比べ 94,440 千円減少し、当第 1 四半期連結会計期間末には 526,048 千円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、9,934 千円と前年同期に比べ 1,656 千円（14.3%）の減少となりました。この要因としては、連結子会社のうち株式会社リーフ・アド・プランニング及び ASAUS PTY LIMITED において税引前第 1 四半期純損失が計上されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、27,953 千円と前年同期に比べ 18,743 千円（203.5%）の増加となりました。この要因としては、投資有価証券の取得を行ったためによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、75,982 千円と前年同期に比べ 49,122 千円（182.9%）の増加となりました。この要因としては、連結子会社である株式会社リーフ・アド・プランニングの借入金の全額返済を実施したためによるものであります。

3. 当期の見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループにおいて、第 2 四半期連結会計期間中に予定している主な事業展開としましては、ホスティングサービスにつきましては、引き続きサービス全般の強化を図っていくとともに、顧客の獲得を積極的に行っていくことにより売上の増強を図ってまいります。また、インターネットグループウェアサービスにつきましては、平成 16 年 7 月 1 日より、グループウェアとして初となるツールバー機能搭載の新バージョン「HotBiz バージョン 5」の提供を開始するとともに、積極的なマーケティング活動を行うことにより、顧客の獲得を積極的に行っていく方針であります。

当連結会計期間より子会社化した株式会社リーフ・アド・プランニングにおきましても、積極的な営業活動により売上の増加を図っていく所存であります。

このような中、当該四半期における業績は概ね順調に推移しており、平成 16 年 5 月 13 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	425	91	8
通期	900	220	74

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が 10%、営業利益もしくは当期純利益が 30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	630,681		526,048		620,488	
2. 売掛金	1,228		14,744		3,483	
3. たな卸資産	453		539		396	
4. その他	22,093		40,046		11,400	
貸倒引当金			885			
流動資産合計	654,456	64.2	580,493	57.8	635,769	62.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	123,520		114,190		116,564	
(2) その他	75,731		73,566		72,914	
有形固定資産合計	199,252	19.6	187,756	18.7	189,478	18.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	88,106		88,106		88,106	
(2) ソフトウェア	72,643		74,355		71,752	
(3) その他	2,855		3,024		2,768	
無形固定資産合計	163,605	16.1	165,486	16.5	162,627	15.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			61,664		32,400	
(2) その他			13,680		1,881	
貸倒引当金			4,351			
投資その他の資産合計	1,408	0.1	70,992	7.0	34,281	3.4
固定資産合計	364,266	35.8	424,235	42.2	386,387	37.8
資産合計	1,018,723	100.0	1,004,729	100.0	1,022,157	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	8,607		16,675		9,125	
2. 未払法人税等	16,206		20,422		40,628	
3. 前受金	116,539		138,237		125,490	
4. その他	54,621		74,375		36,589	
流動負債合計	195,974	19.2	249,711	24.8	211,833	20.7
固定負債						
1. その他			2,673		3,047	
固定負債合計			2,673	0.3	3,047	0.3
負債合計	195,974	19.2	252,384	25.1	214,880	21.0
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,112	0.3		
(資本の部)						
資本金	319,250	31.4	319,250	31.8	319,250	31.2
資本剰余金	257,000	25.2	257,000	25.6	257,000	25.1
利益剰余金	245,656	24.1	269,993	26.9	327,906	32.1
その他有価証券評価差額金			8	0.0		
為替換算調整勘定	842	0.1	163	0.0	22	0.0
自己株式			96,857	9.7	96,857	9.4
資本合計	822,748	80.8	749,232	74.6	807,276	79.0
負債、少数株主持分及び資本合計	1,018,723	100.0	1,004,729	100.0	1,022,157	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		181,376	100.0	212,961	100.0	739,485	100.0	
売上原価		47,754	26.3	68,791	32.3	185,443	25.1	
売上総利益		133,621	73.7	144,169	67.7	554,041	74.9	
販売費及び一般管理費	1	95,856	52.9	104,560	49.1	362,480	49.0	
営業利益		37,764	20.8	39,609	18.6	191,561	25.9	
営業外収益								
1. 受取利息		33		30		113		
2. 受取配当金				3		1,044		
3. 為替差益		42						
4. 賃貸不動産収入		30				60		
5. その他		79	0.1	8	0.0	121	0.2	
営業外費用								
1. 支払利息				273		150		
2. 新株発行費				90				
3. 為替差損				212		2,209		
4. 自己株式関連費用				576	0.3	794	0.4	
経常利益		37,949	20.9	39,074	18.3	189,745	25.7	
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	186		413		5,246		
2. 会員権解約損		300				300		
3. 買収関連費用				5,500				
4. 連結調整勘定償却額		486	0.2	40,389	46,302	21.7	5,546	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は 税金等調整前第1四半期純損失()		37,462	20.7	7,227	3.4	184,198	24.9	
法人税、住民税及び事業税		16,208		19,455		80,806		
法人税等還付税額		5,079				5,079		
法人税等調整額		577	11,706	6.5	1,935	21,391	10.1	
少数株主損失()					0.9	465	76,192	
第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期純損失()		25,755	14.2	26,757	12.6	108,006	14.6	

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		257,000		257,000		257,000
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		257,000		257,000		257,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		252,900		327,906		252,900
利益剰余金増加高						
1. 第1四半期(当期)純利益	25,755	25,755			108,006	108,006
利益剰余金減少高						
1. 配当金	33,000		31,155		33,000	
2. 第1四半期純損失		33,000	26,757	57,912		33,000
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		245,656		269,993		327,906

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は 税金等調整前第1四半期純損失()		37,462	7,227	184,198
減価償却費		11,086	11,482	48,274
連結調整勘定償却額			40,389	
貸倒引当金の増加額			1,738	
受取利息及び受取配当金		33	33	1,157
支払利息			273	150
為替差損益		27	208	2,190
自己株式関連費用				794
固定資産除却損		186	413	5,246
会員権解約損		300		300
売上債権の減少額		2,746	7,544	491
たな卸資産の増減額			142	56
前払費用の増加額		9,048	407	2,959
仕入債務の増減額		449	7,526	91
未払金の増減額		4,259	19,402	1,631
未払費用の増減額		5,584	541	873
未払消費税等の増減額		5,222	5,320	351
前受金の増加額		14,484	12,746	23,436
その他		3,687	943	1,161
小 計		65,017	50,188	265,133
利息及び配当金の受取額		33	33	1,157
利息の支払額			273	150
法人税等の支払額		53,459	40,014	93,612
法人税等の還付額				5,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,590	9,934	177,606
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,253	2,485	19,503
無形固定資産の取得による支出		5,956	5,924	26,897
投資有価証券の取得による支出			29,249	32,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入			9,705	
その他				152
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,210	27,953	78,953
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出			3,379	
長期借入金の返済による支出			46,520	
割賦未払金の返済による支出			131	225
自己株式の取得による支出				97,651
配当金の支払額		26,860	25,951	32,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,860	75,982	130,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	438	3,174
現金及び現金同等物の増減額		24,510	94,440	34,702
現金及び現金同等物の期首残高		655,191	620,488	655,191
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		630,681	526,048	620,488

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は ASUSA Corporation の 1 社であり、当該子会社は連結されております。	子会社は ASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED 及び株式会社リーフ・アド・プランニングの 3 社であり、当該子会社は全て連結されております。 なお、株式会社リーフ・アド・プランニングについては、当第 1 四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。	子会社は ASUSA Corporation 及び ASAUS PTY LIMITED の 2 社であり、当該子会社は全て連結されております。 なお、ASAUS PTY LIMITED については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50 年 車 両 運 搬 具 6 年 工 具 器 具 備 品 3～20 年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第 1 四半期連結会計期間については該当がないため計上していません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては該当がないため計上していません。</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
5 . 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,106 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,698 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,199 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 12,857 千円 役員報酬 15,233 給与手当 26,233 賞 与 3,750 福利厚生費 5,830 支払手数料 14,553 減価償却費 4,704 研究開発費 2,145	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 7,266 千円 貸倒引当金繰入額 1,738 役員報酬 18,352 給与手当 31,924 福利厚生費 6,571 支払手数料 14,568 減価償却費 4,622 研究開発費 2,212	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 44,273 千円 役員報酬 63,585 給与手当 100,432 賞 与 15,273 福利厚生費 22,993 支払手数料 42,152 減価償却費 19,889 研究開発費 8,627
2. 固定資産除却損は、構築物 152 千円、工具器具備品 33 千円であります。	2. 固定資産除却損は、ソフトウェア 413 千円であります	2. 固定資産除却損は、構築物 152 千円、工具器具備品 387 千円、ソフトウェア 4,706 千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 630,681 千円	現金及び預金勘定 526,048 千円	現金及び預金勘定 620,488 千円
現金及び現金同等物 <u>630,681 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>526,048 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>620,488 千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成15年6月30日)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	29,249	29,264	14
合 計	29,249	29,264	14

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,400

前連結会計年度(平成16年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,400

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成15年6月30日)、当第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日)及び前連結会計年度(平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

	インターネットサーバサービス事業(千円)	デジタルコンテンツ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,279	13,681	212,961		212,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	199,279	13,681	212,961		212,961
営業費用	149,253	24,098	173,352		173,352
営業利益又は営業損失()	50,025	10,416	39,609		39,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツ企画・制作

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕								
<p>1株当たり純資産額 74,795.32円 1株当たり第1四半期純利益金額 2,341.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前第1四半期連結会計期間に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 63,611.20円 1株当たり第1四半期純利益 2,964.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、前第1四半期中において新株引受権の残高がありました。権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり第1四半期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 24,048.54円 1株当たり第1四半期純損失金額 858.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,931.77円</td> <td>1株当たり純資産額 25,911.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益金額 780.48円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,359.34円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 24,931.77円	1株当たり純資産額 25,911.63円	1株当たり第1四半期純利益金額 780.48円	1株当たり当期純利益金額 3,359.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 77,734.88円 1株当たり当期純利益金額 10,078.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 24,931.77円	1株当たり純資産額 25,911.63円									
1株当たり第1四半期純利益金額 780.48円	1株当たり当期純利益金額 3,359.34円									
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は第1四半期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
第 1 四半期 (当期) 純利益又は 第 1 四半期純損失 () (千円)	25,755	26,757	108,006
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益又は 普通株式に係る第 1 四半期純損失 () (千円)	25,755	26,757	108,006
期中平均株式数 (株)	11,000	31,155	10,717

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)								
		<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加した株式数 普通株式 22,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2.配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="991 1167 1426 1834"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,153.01円</td> <td>1株当たり純資産額 25,911.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,502.66円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,359.34円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 25,153.01円	1株当たり純資産額 25,911.63円	1株当たり当期純利益金額 3,502.66円	1株当たり当期純利益金額 3,359.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 25,153.01円	1株当たり純資産額 25,911.63円									
1株当たり当期純利益金額 3,502.66円	1株当たり当期純利益金額 3,359.34円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

<p>前第1四半期連結会計期間</p> <p>(自 平成15年4月1日)</p> <p>(至 平成15年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間</p> <p>(自 平成16年4月1日)</p> <p>(至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>(自 平成15年4月1日)</p> <p>(至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつであるマーケティング力の強化を図るとともに、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を目的として、株式会社リーフ・アド・プランニングへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成16年4月27日に基本合意成立、平成16年5月28日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>(1) 第三者割当増資の引受</p> <p>払込期日 平成16年5月27日</p> <p>取得株式の数 1,200株</p> <p>株式の取得価額 60,000千円</p> <p>(2) 株式の譲受</p> <p>譲受日 平成16年5月28日</p> <p>取得株式の数 80株</p> <p>株式の取得価額 4,000千円</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は82.6%となっております。</p> <p>2. 株式会社リーフ・アド・プランニングの概要</p> <p>(平成16年6月16日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 和田 達也</p> <p>資本金 47,500千円</p> <p>本店所在地</p> <p>東京都新宿区西新宿七丁目15番6号</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>デジタルコンテンツの総合プロデューサー及び企画制作</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益</p> <p>(平成15年4月期)</p> <p>売上高 151,311千円</p> <p>当期純利益 47千円</p> <p>(3) 資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成15年4月30日現在)</p> <p>資産合計 65,286千円</p> <p>負債合計 69,255千円</p> <p>資本合計 3,969千円</p>

(その他)

当第1四半期連結財務諸表、すなわち、第1四半期連結貸借対照表及び第1四半期連結損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の процедуру実施しております。

< 参考資料 >

1. 当第1四半期連結会計期間における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移

(単位：件)

	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月
ホスティングサービス	11,854	12,014	12,189
インターネットグループウェアサービス	395	407	434
有料オプションサービス	2,126	2,233	2,330